

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	17,851,149	17,350,457	37,684,041
経常利益 (千円)	1,239,343	824,498	2,558,429
四半期(当期)純利益 (千円)	670,113	445,574	1,207,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	673,741	437,143	1,223,201
純資産額 (千円)	10,880,593	11,651,293	11,331,226
総資産額 (千円)	29,069,175	28,509,433	29,007,733
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.41	50.19	135.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	40.9	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,069,202	13,192	2,365,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,174,657	54,596	2,720,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,917	328,651	200,986
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,695,166	1,730,240	1,469,376

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.32	15.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復が見られるものの、欧州債務危機等に伴う海外経済の減速やデフレの影響等により、景気の先行きは依然不透明な状況で推移致しました。このような状況の中、当社グループは売上高、経常利益ともにほぼ計画通りの堅調な推移となりました。

カー用品事業につきましては、オートバックス稲城店の改装リニューアル、およびテクノキューブ稲城店の新規出店を行うとともに、引き続き車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化に注力した結果、売上高につきましては前年と同程度の実績となりました。利益につきましては、上記店舗の改装及び出店費用が発生した事と、前年と比較し各タイヤメーカーの値上げによる駆け込み需要や、アナログ放送終了に伴う地デジチューナー関連商材の買い替え需要といった特殊要因がなく、減益となりました。

ブライダル事業につきましては、市場の低価格化や競争の激化に伴い、施行組数は前年を下回り減収となりましたが、継続して原価率低減や施行単価向上などの収益性改善に注力した結果、計画利益を確保する事が出来ました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、保有物件の売却と、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力し、増収増益となりました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、厳しい事業環境下において不採算店舗の再編を行い、売上高においては減収となりましたが、利益においては前年並みの水準を確保する事が出来ました。

その他の事業につきましては、コンピューターソフト事業においては堅調に推移致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、173億5,045万円と前年同期と比べ2.8%の減収となりました。営業利益は、6億2,775万円（前年同期比42.4%減）、経常利益は、8億2,449万円（前年同期比33.5%減）、純利益は、4億4,557万円（前年同期比33.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、93億9,923万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失は、4,951万円（前年同期は、2億6,940万円の黒字）となりました。

ブライダル事業

売上高は、50億8,215万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は、4億636万円（前年同期比38.9%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、15億6,489万円（前年同期比39.3%増）、セグメント利益は、1億4,500万円（前年同期比1.9%増）となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、12億6,687万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は、1,008万円（前年同期比10.4%減）となりました。

その他の事業

売上高は、10億3,908万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、1億999万円（前年同期は、797万円の赤字）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、17億3,024万円となり前期末に比べ、2億6,086万円の増加となりました。

営業活動により支出した資金は、法人税等の支払等により、1,319万円（前年同四半期は、10億6,920万円の収入）となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、5,459万円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

財務活動により得られた資金は、短期借入金の収入等により3億2,865万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担うことが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,229	22.0
ビービーエイチ フォー フィデリ ティーループライズ ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	875	8.6
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	843	8.3
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	301	3.0
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田畑 憲士	横浜市旭区	200	2.0
川井 一秀	岐阜県羽島郡岐南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
金野 茂樹	横浜市泉区	153	1.5
計		5,416	53.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,261千株(12.5%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,499,000	8,499	
単元未満株式	普通株式 366,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545 - 5	1,261,000		1,261,000	12.5
計		1,261,000		1,261,000	12.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,376	1,780,240
売掛金	1,104,522	990,891
たな卸資産	¹ 5,055,507	^{1.2} 4,989,466
繰延税金資産	652,550	641,679
その他	902,734	789,826
貸倒引当金	9,603	7,645
流動資産合計	9,225,088	9,184,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692,316	8,407,514
土地	5,261,725	² 5,233,969
リース資産(純額)	384,217	388,929
その他(純額)	255,587	274,100
有形固定資産合計	14,593,848	14,304,514
無形固定資産		
のれん	10,716	5,358
その他	66,158	75,404
無形固定資産合計	76,874	80,762
投資その他の資産		
投資有価証券	183,325	170,638
長期貸付金	64,116	57,337
長期前払費用	370,329	345,568
差入保証金	3,611,805	3,493,092
繰延税金資産	766,528	773,507
その他	155,009	137,578
貸倒引当金	39,192	38,023
投資その他の資産合計	5,111,923	4,939,699
固定資産合計	19,782,645	19,324,975
資産合計	29,007,733	28,509,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714,067	1,409,869
短期借入金	5,693,690	6,380,898
未払法人税等	984,067	340,295
未払消費税等	114,815	76,614
未成工事受入金	44,361	9,487
賞与引当金	391,744	400,296
役員賞与引当金	113,300	-
ポイント引当金	177,734	232,823
その他	2,427,482	2,191,607
流動負債合計	11,661,262	11,041,891
固定負債		
長期借入金	3,405,599	3,230,867
長期預り保証金	1,047,465	1,012,274
退職給付引当金	312,074	322,684
役員退職慰労引当金	50,000	75,000
負ののれん	15,958	9,575
資産除去債務	821,293	833,360
その他	362,853	332,486
固定負債合計	6,015,244	5,816,248
負債合計	17,676,507	16,858,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	8,837,111	9,176,086
自己株式	661,738	672,215
株主資本合計	11,314,263	11,642,761
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	16,963	8,531
その他の包括利益累計額合計	16,963	8,531
純資産合計	11,331,226	11,651,293
負債純資産合計	29,007,733	28,509,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,851,149	17,350,457
売上原価	10,029,832	10,133,635
売上総利益	7,821,317	7,216,822
販売費及び一般管理費	6,731,823	6,589,066
営業利益	1,089,493	627,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,162	13,854
受取手数料	90,582	79,932
受取家賃	44,760	45,234
その他	89,523	117,460
営業外収益合計	236,029	256,481
営業外費用		
支払利息	54,968	42,708
その他	31,211	17,030
営業外費用合計	86,179	59,739
経常利益	1,239,343	824,498
特別利益		
国庫補助金	16,054	5,175
その他	384	99
特別利益合計	16,438	5,275
特別損失		
固定資産除却損	7,265	10,539
固定資産売却損	16	6
固定資産圧縮損	16,054	5,175
保険解約損	-	5,053
その他	4,256	375
特別損失合計	27,593	21,150
税金等調整前四半期純利益	1,228,188	808,623
法人税等	558,074	363,048
少数株主損益調整前四半期純利益	670,113	445,574
四半期純利益	670,113	445,574

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	670,113	445,574
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,627	8,431
その他の包括利益合計	3,627	8,431
四半期包括利益	673,741	437,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,741	437,143

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,228,188	808,623
減価償却費	527,919	529,800
引当金の増減額(は減少)	48,605	17,175
受取利息及び受取配当金	11,162	13,854
支払利息	54,968	42,708
売上債権の増減額(は増加)	17,250	113,631
たな卸資産の増減額(は増加)	546,182	31,641
仕入債務の増減額(は減少)	59,376	304,198
その他	308,169	193,667
小計	1,589,921	997,510
利息及び配当金の受取額	6,394	2,535
利息の支払額	54,160	42,759
法人税等の支払額	472,953	995,125
法人税等の還付額	-	24,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,202	13,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,012,306	203,323
有形固定資産の売却による収入	3,504	99
投資有価証券の取得による支出	10,654	563
貸付金の回収による収入	12,640	6,645
長期前払費用の取得による支出	471	2,362
差入保証金の差入による支出	249,410	3,389
差入保証金の回収による収入	99,711	136,053
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
その他	17,670	12,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,174,657	54,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850,840	940,700
長期借入れによる収入	900,000	793,300
長期借入金の返済による支出	825,343	1,221,524
配当金の支払額	97,757	106,599
その他	52,821	77,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,917	328,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,537	260,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,703	1,469,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,166	1,730,240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の影響額は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	2,406,573千円	2,421,547千円
販売用不動産	2,517,366	2,469,817
未成工事支出金	55,981	41,070
仕掛品	1,597	12,714
原材料及び貯蔵品	73,987	44,316

2 有形固定資産の保有目的の変更

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

連結子会社の㈱IAGコンストラクションの土地(29,600千円)を、保有目的の変更により、たな卸資産へ振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	1,683,319千円	1,604,163千円
賞与引当金繰入額	355,513	328,991
役員賞与引当金繰入額	25,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,000
退職給付費用	16,200	16,574
賃借料	1,173,258	1,125,223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,745,166千円	1,780,240千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,695,166	1,730,240

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,737	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,385	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事 業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	9,525,996	5,694,564	947,223	1,410,368	17,578,153	272,996	17,851,149	-	17,851,149
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	539	72	175,794	-	176,406	750,254	926,660	926,660	-
計	9,526,536	5,694,636	1,123,018	1,410,368	17,754,560	1,023,250	18,777,810	926,660	17,851,149
セグメント利益又は 損失()	269,402	664,792	142,359	11,259	1,087,814	7,975	1,079,838	9,655	1,089,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事 業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	9,398,730	5,082,050	1,390,102	1,266,870	17,137,754	212,702	17,350,457	-	17,350,457
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	506	104	174,791	-	175,403	826,380	1,001,783	1,001,783	-
計	9,399,237	5,082,155	1,564,894	1,266,870	17,313,158	1,039,083	18,352,241	1,001,783	17,350,457
セグメント利益又は 損失()	49,514	406,365	145,005	10,089	511,945	109,994	621,939	5,816	627,756

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 75.41円	1 株当たり四半期純利益 50.19円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	670,113	445,574
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	670,113	445,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,886	8,877

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第30期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,385千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。